

第 1 回宇宙領域アドバイザーボード
議事要旨

1 日時等

- (1) 日時：令和 7 年 7 月 2 8 日（月） 1 6 時 3 0 分～ 1 7 時 3 0 分
- (2) 場所：防衛省第 1 省議室
- (3) 出席者：

【委 員】

山川 宏 （宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事長）[座長]
瀧口 太 （宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事）
木村 康則（科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター上席フェロー）
遠藤 典子（早稲田大学大学院 教授）
森 聡 （慶應義塾大学法学部 教授）
小泉 悠 （東京大学先端科学技術研究センター 准教授）

【防衛省】

事務次官、官房長、防衛政策局長、防衛政策課長、戦略企画参事官、
調査課長

（防衛装備庁）

技術戦略課長、事業監理官（宇宙・地上装備担当）

（統合幕僚監部）

計画課長、運用第 1 課付 1 佐

（陸上幕僚監部）

指揮通信システム課長

（海上幕僚監部）

防衛調整官

（航空幕僚監部）

事業計画第 2 課長、防衛調整官

2 議題

「宇宙領域防衛指針」を踏まえた今後の防衛省・自衛隊の取組について

3 議事概要

「宇宙領域防衛指針」について、防衛省から説明した後、討議を実施

4 各委員からの意見

- 想定される攻撃に対処する宇宙アセットを活用した統合運用の全体像を構想することが重要。この運用構想が、実現可能かつ効率的な宇宙アセットの構築に直結する。運用構想の作成にあたっては、陸海空自衛隊を含む全体の統合運用性、同盟国との相互運用性、民間企業・大学・研究開発機関の役割の明確化、継戦能力確保のためのサプライチェーン・エコシステム構築の観点を考慮することが重要。
- 陸海空を含むオールドメインにおける防衛能力を増幅する際に、こういった前提で防衛能力を強化していくかが重要であり、抑止、緒戦能力、継戦能力など、具体的な目標の検討が必要。
- 国内外関係機関との連携について、同盟国・同志国との連携は不可欠だが、その前提として、我が国の自律的な宇宙活動能力が必要である。その上で、産学官との連携、エコシステム、サプライチェーン、人材なども含めて考えていく必要がある。
- 同盟国連携と抑止効果について、本年、内閣府の準天頂衛星が打ち上がったが、その準天頂衛星に米国国防省のセンサーが搭載されている。長年の議論を経て実現されたが、これは、同盟国との相互運用性等の向上に資すると同時に、我が国の準天頂衛星に対する敵国からの攻撃の抑止につながるという考え方もできるのではないか。
- ウクライナの戦争をみても、衛星画像が戦略的コミュニケーションの一つの軸となっている。将来的に、日本が有事に巻き込まれた際に、相手方の主張への反論に資する衛星画像は必要。SAR 画像も重要であるが、SAR は読み取りが難しい。光学衛星画像によって、特に有事の初期段階における事実確認や事実を証明できる極めて重要な画像を提供できるため、公表可能な光学衛星の保有や民間の光学衛星への助成を検討してもよいのではないか。
- 宇宙領域において防衛省が主たるプレーヤーとなってきていることを歓迎。今回策定した「宇宙領域防衛指針」の内容は、次期防衛力整備計画にしっかり盛り込むなど、影響を与える文書として扱われるべき。

- ミサイル誘導用の通信衛星コンステレーションなど、作戦に用いる通信衛星を今後どのように構築していくかが一つの課題であり、米国等との連携も一つの選択肢としてある。また、データ処理を行う場所やその際の電力をどうするのかといった論点も同時に検討しなければならない。防衛省の調達の予見可能性を、ベンチャー企業含めて民間にどうみせるのかがキーとなってくる。
- 商用衛星の活用は重要な論点。今後、危機や有事の際に、衛星に何が起こりうるか、その場合に政府がどのような対応を取りうるのかについての検討が必要で、平素より企業と意思疎通を重ねていくことが必要。同時に、いつ、どのような宇宙商用サービスが有効たりうるかといった点を明確化していくプロセスも必要。
- AI、データセンタ、消費電力、データの扱いといった点が非常に大きな課題。縦割りでの対応ではなく、システムバイデザインという考え方の下、最初からある程度先を見通したうえで構築していくことが重要。
- 赤外線による HGV 探知・追尾など、肉眼ではない情報からいかにしてターゲットを抽出するかが重要。ノイズや不要な情報を除去していく知見が必要で、その意味でも天文等のシビル分野との連携は必要。

以 上